



## 2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月2日

上場会社名 株式会社西松屋チェーン 上場取引所 東  
コード番号 7545 URL <https://www.24028.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大村 浩一  
問合せ先責任者（役職名） 執行役員総務本部長（氏名） 春井 克公 (TEL) 079-252-3300  
半期報告書提出予定日 2024年10月3日 配当支払開始予定日 2024年11月1日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の業績（2024年2月21日～2024年8月20日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	93,515	5.7	7,024	4.2	7,203	1.0	4,749	△0.3
2024年2月期中間期	88,473	4.7	6,739	0.6	7,130	△1.0	4,762	2.4

  

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	79.08	78.56
2024年2月期中間期	79.32	79.14

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	146,042	88,761	60.5
2024年2月期	140,463	84,984	60.3

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 88,422百万円 2024年2月期 84,719百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	14.00	—	15.00	29.00
2025年2月期	—	15.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2025年2月期の業績予想（2024年2月21日～2025年2月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188,000	6.1	13,600	14.0	14,000	11.2	9,384	14.4	156.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期中間期	69,588,856株	2024年2月期	69,588,856株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	9,466,838株	2024年2月期	9,552,053株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	60,061,605株	2024年2月期中間期	60,043,374株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数(中間期)を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、深刻化する人手不足を背景に賃金の伸びが拡大するなど雇用・所得環境が改善する一方、急激な為替相場の変動や継続的な物価上昇により消費マインドの低下が懸念されるなど、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充を進めるため、21店舗の新規出店を行いました。また、一方で10店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、中間会計期間末の店舗数は1,120店舗となりました。

商品別の売上高の動向におきましては、衣料部門は4月以降の気温上昇に伴い春物衣料や夏物衣料が好調に推移しました。また、小学校高学年向けの衣料につきまして、引き続き大きく売上を伸ばしております。雑貨部門は紙おむつ、粉ミルクなどの食料品、レイン用品、玩具、哺乳瓶などの調乳育児用品などが好調でありました。

売上総利益におきましては、円安の影響などにより売上総利益率が低下しましたが、売上高が増加したことにより、326億1千6百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、積極的な出店で店舗数が増加したことや新紙幣発行への対応などにより、255億9千2百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は935億1千5百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は70億2千4百万円(前年同期比4.2%増)、経常利益は72億3百万円(前年同期比1.0%増)、中間純利益は47億4千9百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

当中間会計期間末店舗数1,120店舗の地域別の状況は、北海道地区51店舗、東北地区94店舗、関東地区312店舗、中部地区189店舗、近畿地区206店舗、中国地区78店舗、四国地区41店舗、九州・沖縄地区149店舗となりました。

なお、当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は1,460億4千2百万円と前事業年度末から55億7千8百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が42億8百万円、投資その他の資産が10億7千5百万円増加したことなどによります。

当中間会計期間末における負債は572億8千1百万円と前事業年度末から18億2百万円の増加となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が6億8千5百万円、電子記録債務が4億7千3百万円、預り金(流動負債「その他」)が1億2千8百万円増加したことなどによります。

当中間会計期間末における純資産は887億6千1百万円と前事業年度末から37億7千6百万円の増加となりました。これは、主に中間純利益47億4千9百万円による増加の一方、配当金の支払9億円および自己株式の取得3億円があったことで減少したことなどによります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ、40億5千2百万円増加し、中間会計期間末残高は666億7千7百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、65億3千8百万円の増加(前年同期比14億3千3百万円の収入減少)となりました。これは、主に税引前中間純利益が71億4千3百万円となったことや、仕入債務の増加が9億3千9百万円あった一方、法人税等の支払額が23億4千7百万円となったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、14億4千7百万円の減少(前年同期比16億3千3百万円の支出減少)となりました。これは、主に固定資産の取得による支出11億3千6百万円があったことや、投資有価証券の取得による支出11億2千6百万円があった一方、投資有価証券の売却及び償還による収入7億9百万円があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、10億3千万円の減少(前年同期比1億5百万円の支出減少)となりました。これは、主に配当金の支払額9億円や自己株式の取得による支出3億円があったことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月3日付「2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年2月20日)	当中間会計期間 (2024年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,935	66,144
売掛金	5,407	5,931
商品	32,929	32,138
未着商品	1,293	2,260
預け金	1,561	1,382
その他	2,465	1,709
流動資産合計	105,593	109,567
固定資産		
有形固定資産	15,875	16,418
無形固定資産	767	753
投資その他の資産	18,226	19,302
固定資産合計	34,870	36,474
資産合計	140,463	146,042
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,357	13,042
電子記録債務	30,237	30,710
未払法人税等	2,612	2,695
賞与引当金	847	901
設備関係支払手形	115	223
株主優待引当金	77	72
その他	5,468	5,793
流動負債合計	51,716	53,440
固定負債		
退職給付引当金	1,134	1,186
役員退職慰労引当金	328	328
資産除去債務	1,798	1,827
その他	501	498
固定負債合計	3,762	3,840
負債合計	55,478	57,281

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年2月20日)	当中間会計期間 (2024年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金	2,767	2,864
利益剰余金	89,001	92,850
自己株式	△11,048	△11,091
株主資本合計	83,242	87,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,406	1,353
繰延ヘッジ損益	70	△76
評価・換算差額等合計	1,476	1,276
新株予約権	265	338
純資産合計	84,984	88,761
負債純資産合計	140,463	146,042

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)	当中間会計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)
売上高	88,473	93,515
売上原価	57,393	60,899
売上総利益	31,079	32,616
販売費及び一般管理費	24,340	25,592
営業利益	6,739	7,024
営業外収益		
受取利息	57	72
受取配当金	75	101
為替差益	181	—
その他	84	81
営業外収益合計	399	255
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	4	5
売電費用	2	2
為替差損	—	66
その他	0	0
営業外費用合計	8	75
経常利益	7,130	7,203
特別損失		
減損損失	83	56
店舗閉鎖損失	3	3
特別損失合計	87	60
税引前中間純利益	7,042	7,143
法人税、住民税及び事業税	2,326	2,428
法人税等調整額	△45	△34
法人税等合計	2,280	2,393
中間純利益	4,762	4,749



## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)	当中間会計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	7,042	7,143
減価償却費	661	693
減損損失	83	56
店舗閉鎖損失	3	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	53
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△3	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22	51
受取利息及び受取配当金	△133	△174
支払利息	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	290	△523
棚卸資産の増減額(△は増加)	△980	△176
仕入債務の増減額(△は減少)	1,787	939
未払金の増減額(△は減少)	348	428
未払消費税等の増減額(△は減少)	639	35
その他	△67	222
小計	9,699	8,751
利息及び配当金の受取額	100	136
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△1,825	△2,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,972	6,538
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△751	—
固定資産の取得による支出	△2,038	△1,136
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	△227	△166
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	315	272
投資有価証券の取得による支出	△534	△1,126
投資有価証券の売却及び償還による収入	236	709
その他	△80	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,080	△1,447
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△781	△900
自己株式の取得による支出	△299	△300
自己株式の処分による収入	109	311
リース債務の返済による支出	△35	△25
割賦債務の返済による支出	△128	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,135	△1,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,770	4,052
現金及び現金同等物の期首残高	57,748	62,624
現金及び現金同等物の中間期末残高	61,518	66,677

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月3日開催の取締役会決議に基づき、当中間会計期間において299百万円(133,600株)の自己株式を取得しております。